

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第38期) 至 平成23年12月31日

株式会社 **スタジオアリス**

大阪市北区梅田一丁目8番17号

(E03393)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[内部統制報告書]
[監査報告書]
[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第38期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高（千円）	29,212,153	31,426,669	30,811,033	32,840,167	34,107,813
経常利益（千円）	3,234,570	2,992,782	2,863,031	4,650,445	5,855,550
当期純利益（千円）	1,341,380	1,402,167	1,322,767	1,206,016	2,680,505
包括利益（千円）	—	—	—	—	2,801,455
純資産額（千円）	10,157,819	11,031,381	11,941,445	12,691,761	15,138,222
総資産額（千円）	16,894,318	17,262,805	19,149,029	21,660,448	22,980,558
1株当たり純資産額（円）	581.37	631.06	683.09	725.55	859.03
1株当たり当期純利益（円）	78.08	81.62	77.00	70.20	156.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	59.1	62.8	61.3	57.5	64.2
自己資本利益率（％）	14.1	13.5	11.7	10.0	19.7
株価収益率（倍）	15.5	10.6	10.4	10.9	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,836,122	2,494,906	3,568,723	5,812,928	5,536,870
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,437,789	△1,844,388	△2,855,356	△2,777,962	△2,696,013
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	538,467	△278,045	460,047	△616,372	△971,588
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,562,987	2,924,413	4,096,920	6,513,157	8,497,476
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数） （人）	1,625 (1,895)	1,724 (2,250)	1,891 (2,266)	1,749 (2,319)	1,498 (2,584)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員は就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	27,426,074	28,496,493	28,609,525	30,675,845	32,958,318
経常利益 (千円)	2,870,127	2,110,902	2,272,733	3,296,122	4,196,588
当期純利益 (千円)	1,327,042	835,843	1,014,310	1,474,754	1,864,555
資本金 (千円)	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950
発行済株式総数 (千株)	17,185	17,185	17,185	17,185	17,185
純資産額 (千円)	9,358,562	9,764,710	10,349,476	11,394,555	12,829,609
総資産額 (千円)	12,893,394	12,873,771	14,856,965	17,409,784	19,098,373
1株当たり純資産額 (円)	544.74	568.39	602.43	663.27	746.80
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	45 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	77.24	48.65	59.04	85.84	108.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	75.8	69.7	65.4	67.2
自己資本利益率 (%)	14.9	8.7	10.1	13.6	15.4
株価収益率 (倍)	15.7	17.8	13.6	8.9	11.1
配当性向 (%)	32.4	51.4	42.3	29.1	41.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,039 (1,678)	1,091 (1,926)	1,142 (1,917)	1,134 (1,989)	1,165 (2,275)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年5月	商業写真事業を目的として、大阪市福島区福島5丁目12番21号に資本金3,000千円をもって株式会社日峰写真工芸を設立
9月	DPEショップ1号店として福島店を開店（大阪市福島区）
昭和51年6月	株式会社日峰に商号を変更
昭和56年6月	チェーン本部を設立（大阪市北区中津）
昭和62年11月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪府吹田市江坂町1丁目22番26号に移転
平成4年6月	チェーン本部を大阪市北区中津に移転
10月	こども写真館1号店を大阪市淀川区に出店、こども専門写真スタジオ事業に進出
平成6年3月	スタジオ事業屋号を「こども写真城スタジオアリス」に統一
平成7年2月	株式会社フジカラーサービス（現富士フイルム株式会社）の子会社である株式会社ハイビカムと共同出資にて、株式会社アリスを設立（出資比率：株式会社ハイビカム51%、当社49%）
平成10年5月	こども写真館100店目しんかなCITY店出店（堺市北区）
平成11年2月	株式会社スタジオアリスに商号を変更
12月	写真装丁材料、アルバム等の仕入販売を事業内容とする当社の関係会社ニッポーインターナショナル株式会社より、営業権を譲受
平成12年3月	ニッポーインターナショナル株式会社より、特許権（写真撮影システム：撮影した複数の写真を同時に大型テレビモニターに映し出し、その中から写真を選ぶシステム）を譲受
3月	新人教育のための研修センターを設置（堺市堺区）
8月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪市北区梅田1丁目8番17号に移転
平成13年2月	当社100%出資により、韓国現地法人スタジオアリス코리아・カンパニー・リミテッドを設立
3月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社（現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社）とディズニーキャラクター使用に関する包括契約を締結、平成13年7月より同キャラクターを活用した撮影を開始
7月	DPE事業より撤退
10月	こども写真館徳島店（徳島県板野郡北島町）出店をもって、全都道府県出店を達成
平成14年6月	ジャスダック市場上場
平成15年3月	東西両地区での研修体制確立のため、東京研修センターを設置（東京都調布市）
7月	東京証券取引所市場第二部上場
9月	ペット写真館第1号店「スタジオわんわんアリス」を出店（兵庫県宝塚市）
平成16年5月	情報のスピードや量等に期待し、店舗開発・IRの一部・関東地区運営を担当するため、東京事務所を東京都八王子市から東京都内丸の内（東京都千代田区）に移転
6月	東京証券取引所市場第一部指定
8月	当社の関連会社（フランチャイジー）であった株式会社アリスの株式を追加取得することにより、完全子会社化
8月	商品の品質向上を図るため、品質管理センターを設置（東京都八王子市）
11月	完全子会社とした株式会社アリスを吸収合併
平成17年5月	写真プリント制作等を内製化するため、当社100%子会社として株式会社アリスデジタルソリューションセンター（東京都日野市）を設立
11月	台湾でこども写真館事業を展開するため、統振股フン有限公司と合併で、台湾現地法人スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッドを設立
12月	株式会社アリスデジタルソリューションセンターの商号を株式会社ジェイヴィスに変更
平成18年1月	衣装のデザインから生産・店舗への供給までの体制を確立するため、株式会社マリモの株式を取得し、子会社化（上海久華紗服飾有限公司は、株式会社マリモの100%子会社）
2月	グループ内で安定的に必要な人員を確保するため、株式会社アリスキャリアサービスを設立
4月	株式会社ジェイヴィスはソフトバンク・テクノロジー株式会社および富士写真フイルム株式会社（現富士フイルム株式会社）へ第三者割当増資（当社出資比率：86.7%）
8月	株式会社ジェイヴィスは東京デジタルソリューションセンターを開設（東京都八王子市）

年月	事項
平成19年 3月	株式会社マリモは上海久華紗服飾有限公司（中華人民共和国上海市）に新工場を開設、移転
7月	東京研修センターを東京都府中市に移転
7月	株式会社ジェイヴィスは大阪デジタルソリューションセンターを開設（堺市堺区）
10月	株式会社マリモは MARIMO USA Inc.（米国ニューヨーク市）を設立
平成20年 6月	当社100%出資により、中国現地法人 愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司（中華人民共和国北京市）を設立
7月	株式会社ジェイヴィスはクラフトパッケージセンターを開設（東京都八王子市）
11月	こども写真館400店目フレスポ国分店出店（鹿児島県霧島市）
12月	株式会社ジェイヴィスと株式会社マリモを経営統合、株式会社MARIMO & JVIS（東京都日野市）として発足
平成21年 4月	東京事務所を経営の効率化を図るため、株式会社MARIMO & JVIS の新宿事務所内（東京都新宿区）に移転
8月	チェーン本部機能を業務拡大のため、区画移動（大阪市北区）
12月	株式会社MARIMO & JVIS はMARIMO USA Inc.（米国ニューヨーク市）を清算
平成22年 1月	撮影用和装衣装の企画、製造等を内製化するため、株式会社豊匠の第三者割当増資を引き受け、子会社化（所有割合70%）
2月	既存店の八潮店（埼玉県八潮市）をディズニー撮影強化店舗に改装
8月	株式会社MARIMO & JVIS は、経営の効率化を図るため、本社工場（東京都日野市）を東京デジタルソリューションセンター（東京都八王子市）に統合
平成23年 3月	株式会社MARIMO & JVIS は婚礼用ドレス事業より撤退
4月	中国現地法人愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司（中華人民共和国北京市）の株式を台湾現地法人スタジオアリス台湾・カンパニー・リミテッドに譲渡
5月	東京事務所を神田（東京都千代田区）に移転
9月	株式会社MARIMO & JVIS は株式会社JVISに商号を変更

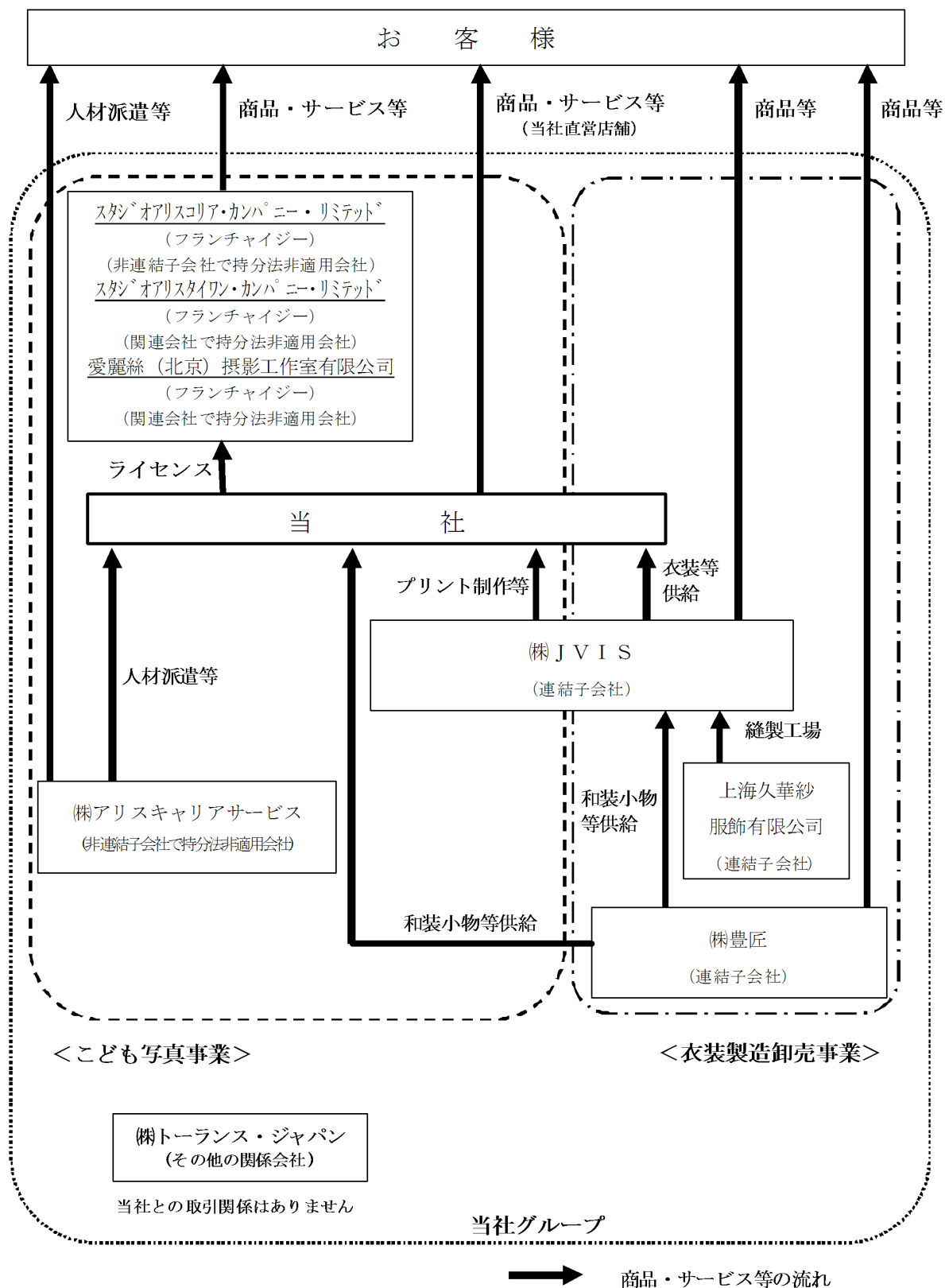
（注） 上記店舗数にはF C店舗数が含まれております。

3 【事業の内容】

当社グループは、こども写真事業及び衣装製造卸売事業を主たる事業としており、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社JVIS (注) 1	東京都八王子市	328,100	子ども写真事業 及び衣装製造卸売事業	(所有) 88.6	当社スタジオ店舗で撮影した写真の制作・加工等を委託している。 撮影用衣装等を購入している。 役員の兼任あり。 資金貸付。
上海久華紗服飾有限公司 (注) 1	中華人民共和国上海市	728,201	衣装製造卸売事業	(所有) 88.6 (88.6)	縫製工場
株式会社豊匠	京都市伏見区	50,000	衣装製造卸売事業	(所有) 70.0	当社レンタル用衣装の販売及びメンテナンス。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社トランス・ジャパン	大阪市西区	3,000	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 26.2	当社との取引関係はない。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結子会社の「主な事業の内容」欄は、セグメントの名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
こども写真事業	1,263 (2,584)
衣装製造卸売事業	220 (—)
全社 (共通)	15 (—)
合計	1,498 (2,584)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、251名減少しておりますが、これは主に子会社における事業体制の見直しによるものであります。

3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
1,165 (2,275)	28.6	5年 2ヶ月	3,746

セグメントの名称	従業員数 (人)
こども写真事業	1,150 (2,275)
全社 (共通)	15 (—)
合計	1,165 (2,275)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンの復旧が進み、景気は緩やかな回復に転じてきたものの、欧州における債務危機や米国における景気減速懸念の強まりによる株式市場の低迷や急激な円高により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、主力であるこども写真事業において、競合他社と明確な差別化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるため、「圧倒的な差別化への加速～お客様に選ばれるお店を目指して」を経営方針に掲げ、様々な取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が34,107百万円（前期比3.9%増）、営業利益5,897百万円（同23.3%増）、経常利益5,855百万円（同25.9%増）であり、当期純利益につきましては、2,680百万円（同122.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(こども写真事業)

こども写真事業は、オンリーワン戦略の遂行へ向けて、当社ブランドの中核に位置する技術力の向上を図るため、スタジオアリス・アカデミーにおいて、選択プログラム制の新たな社内教育システムを開始し、お客様のニーズに合わせた最高の技術を提供するプロ集団の育成を図りました。撮影用こども衣装では、バックデザイン「Becky's style」や「凜趣」、「Bon reve!」などの当社オリジナルブランド、並びに、浅田真央選手のオリジナルブランドである「Mao Mao」ブランドの衣装を導入し、新絵柄および新商品の開発におきましては、入園入学、並びに、七五三撮影用の背景やデザインアルバム等を導入し、競合他社との更なる差別化を図りました。

営業面においては、七五三撮影、並びに、七五三お出かけ着物レンタルの件数獲得を図るため、CM等のプロモーションや販促策を強化いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、新規顧客の獲得を目的とした0歳～1歳のお子様を対象とした「アリスデビュー」の毎月の実施や各店舗主催のマタニティセミナーの開催、並びに、地域のベビー、マタニティイベントへ積極的に参加するとともに、連続来店化に繋がる取り組みも並行しておこない、再来店顧客の増加も図りました。

これらの取り組みにより、フランチャイズ店舗を含む全店の撮影件数は、前年同期比で10.1%の増加となりました。

国内の出店状況は、移転10店舗を含み19店舗を出店し、次世代型への改装は69店舗実施いたしました。一方退店は、移転による10店舗を含み11店舗となりました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館408店舗（直営店舗398店・フランチャイズ店舗10店）、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館4店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館4店舗、および、同合弁会社の運営による中国のこども写真館2店舗を含め、419店舗となっております。

以上の結果、こども写真事業の売上高は33,453百万円（前期比7.8%増）、営業利益は5,832百万円（同15.7%増）となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、フィギュアスケーターであります浅田真央選手の初めてのオリジナルブランドとなる「Mao Mao」ブランドの振袖や浴衣を生産、販売するとともに、主力であるこども写真事業向けの同ブランド衣装（和装、洋装）の生産もおこないました。

なお、婚礼用ドレス製造卸売事業につきましては、平成23年3月31日をもって事業廃止いたしました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は654百万円（前期比64.0%減）、営業利益は219百万円（前年同期は営業損失108百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,984百万円増加し、8,497百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益5,002百万円、減価償却費2,551百万円、法人税等の支払額2,381百万円などにより、前連結会計年度に比べ276百万円減少し5,536百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出2,632百万円、写真生産施設・機械・設備等で235百万円などにより、前連結会計年度に比べ81百万円減少し2,696百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,263百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,268百万円、配当金の支払額429百万円などにより、前連結会計年度に比べ355百万円増加し971百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは売上高の98.1%がこども写真事業であり、スタジオ写真撮影という事業の特性から製品の在庫が極めて少ないため、生産状況は販売状況に類似しております。

(2) 受注状況

衣装製造卸売事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が極めて僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	売上高 (千円)	前期比 (%)	構成比 (%)
こども写真事業	33,453,110	107.8	98.1
衣装製造卸売事業	654,702	36.0	1.9
合 計	34,107,813	103.9	100.0

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 地域別売上高及び店舗数

当連結会計年度の地域別の販売状況は次のとおりであります。

地 域 別	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	売上高 (千円)	前期比 (%)	店舗数 (店)
北海道	815,952	106.6	11
東 北	1,793,165	107.3	23
関 東	15,324,898	105.4	179
中 部	4,337,633	113.7	56
近 畿	5,228,663	108.7	66
中 国	1,741,618	106.2	23
四 国	651,712	110.5	8
九 州	2,945,026	109.0	33
その他	614,440	124.6	—
こども写真事業 計	33,453,110	107.8	399
衣装製造卸売事業	654,702	36.0	—
合 計	34,107,813	103.9	399

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. こども写真事業の「その他」はフランチャイジーからのロイヤリティー収入などであります。
4. 上記店舗数は、期末日現在の国内こども写真事業スタジオ直営店舗数を記載しております。
5. 関東地域には、ペット写真スタジオ1店舗を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

(1) こども写真事業

こども写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、競合他社との優位性を確立し、より多くのお客様から圧倒的な支持を得ることと、当社を取り巻く事業環境に適応し克服するために、営業の平準化を推進することにあります。

これら課題に対処するため、平成24年度は「持続可能な成長構造への第一歩」を経営方針として掲げ、当社ブランドの中核に位置する「商品力（撮影品質、技術力、商品開発力）」の更なる強化や、七五三撮影の更なる平準化とそれに対応した最適な収益モデルを構築していくことはもとより、今後も持続可能な成長をしていくための構造転換に向けた取り組みを推し進めてまいります。

商品力の強化につきましては、全店舗の撮影品質の管理を引き続き行っていくとともに、選択プログラム制の社内教育システムを充実させ、プロ集団の育成を図ってまいります。また、競合他社に真似の出来ない話題性のある上質な商品（衣装、絵柄、販売商品）の研究・開発も行ってまいります。

七五三撮影の更なる平準化については、七五三ピーク月以外の撮影件数を増やす施策を講じ、同撮影の平準化を更に進めてまいります。

最適な収益モデルの構築につきましては、七五三撮影の更なる平準化や、お宮参り撮影、お誕生日撮影等の通年撮影項目の件数を増加させていく一方、運営体制等の見直し等によって最適な費用コントロールをおこない、計画的に利益をあげることができる企業体質に変革してまいります。

そのほか、こども写真市場における需要の拡大へ向けた取り組みを推し進めていくとともに、現事業に次ぐ収益基盤となる事業の開発を推し進めてまいります。

(2) 衣装製造卸売事業

主力であるこども写真事業向け衣装の原価低減を図るため、中国現地法人の縫製工場も含めた資材の調達先や調達方法、並びに、生産方法等の見直しを図ってまいります。

(3) 当社グループ全体

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、当社グループ全体で同法が要請する内部統制体制の運用、改善に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

(1) こども写真事業

① 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我等万が一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

② 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約40%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・お食い初め撮影の推進に加え、平成19年度から営業の平準化を目的に全店舗で

「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）を推進しており、その効果は確実に現れております。今期も更に力を入れて推進し、このリスク回避を行っております。

③ 七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

④ ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザラス（ベビーザラス含む）内と大別され、その構成比は、53%、32%、15%であります。店舗間の競合は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響を与えるものと予想されます。

⑤ ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、こども写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。

当社は、平成16年6月に、顧客の個人情報を含めた総合的な情報管理体制の確立を図るためのプロジェクト・チームを編成し、情報の社外漏洩防止、情報共有化の徹底、情報管理の一元化と効率化を目指し、その仕組みやルールを明確にすることにより万全の体制を整えました。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重

要な影響を与える可能性があります。

(2) 衣装製造卸売事業

㈱JVISの100%出資中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司は、撮影用子ども衣装の生産を行っております。当該法人は中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 一般的事業

当社グループの経営並びに事業運営上、①個人情報漏洩リスク、②製造物責任リスク、③係争・訴訟リスク、④経済環境・消費動向の変化のリスク及び⑤災害リスクを認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 子ども写真事業（子ども写真館）のFC加盟契約

① 契約の相手先

㈱田中コーポレーション他3社

② 契約の内容

「子ども写真城 スタジオアリス」の経営システムによる営業のライセンスを付与するものであり、原則として、運營業務委託契約による。

③ 契約の条件

FC契約締結時及び追加店舗出店時に加盟金を受け取る。
ロイヤリティとして加盟者の毎月の総売上に対する一定率を徴求する。

④ 契約期間

原則として、契約締結日より10年間。期間満了後は、2年毎自動更新する。

(2) 子ども写真事業におけるライセンス使用許諾契約

① 契約の相手先

ウォルト・ディズニー・ジャパン㈱

② 契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミンなどのすべてのディズニーキャラクター）の使用に関する包括契約。

③ 契約の条件

ディズニーキャラクターを使用した売上に対し、当社は一定率のロイヤリティを支払う。

④ 契約期間

平成23年4月1日より平成24年3月31日まで。期間満了後は、両社の協議により更新する。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績を分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度末（平成23年12月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度における業績等に関する概要につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年度の32,840百万円に比べ3.9%増加し、34,107百万円となりました。その98.1%がこども写真事業にかかるものであります。地域別の売上高及び店舗数等につきましては、「第2事業の状況 2生産、受注及び販売の状況（4）地域別売上高及び店舗数」に記載のとおりであります。

③ 営業利益

当連結会計年度の売上原価は22,196百万円となりました。販売費及び一般管理費は6,013百万円となり、その主要な内訳は広告宣伝費2,893百万円、給料手当1,240百万円でありました。その結果、営業利益は5,897百万円となりました。

④ 経常利益

営業外収益は81百万円で、うち受取利息は3百万円でありました。営業外費用は123百万円で、うち支払利息は40百万円であります。その結果、経常利益は5,855百万円となりました。

⑤ 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

特別損失として店舗の移転や改装等にかかる内装廃棄及び設備の入替にかかる廃棄損157百万円、上海久華紗服飾有限公司の清算にかかる関係会社整理損146百万円、関係会社整理損失引当金繰入額181百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は5,002百万円となりました。法人税等は2,201百万円であり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は44.0%となりました。少数株主利益を120百万円計上し、その結果、当期純利益は2,680百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な事業はこども写真事業であり、その特性上早期の資金回収が可能です。営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上高の季節変動が大きいため、第3四半期まではマイナスとなりますが、季節変動要因で一時的に不足する運転資金については、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っており、返済は決算期末までに行なっております。

なお、子会社の投資資金及び運転資金の一部については、金融機関からの借入れによる資金調達の他、当社より融資しております。

※当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、時価ベースの自己資本比率等のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	61.3	57.5	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.1	60.9	89.9
債務償還年数 (年)	0.9	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.7	101.2	137.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

今後のわが国の経済情勢は、企業の生産活動の回復や震災の復興需要を背景に一部に回復の兆しが見られるものの、欧州の債務危機による景気の下振れリスクや原材料価格の高騰、また、原発事故の影響による電力不足の問題も懸念されるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、平成24年度の経営方針を「持続可能な成長構造への第一歩」としてスタートいたしました。お客様に選ばれるお店になるためのオンリーワン戦略や、七五三撮影の更なる平準化に向けた政策の継続はもとより、今後も持続可能な成長をしていくための構造転換に向けた政策にも全スタッフが一丸となって取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました企業集団の設備投資の総額は2,867百万円であります。

そのほとんどがこども写真事業のセグメントに係るものであり、主に新規出店及び既存店の移転・改装・設備の追加であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在における、各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	敷金及び 保証金	合計	
北海道地域店舗 発寒店(札幌市 西区)他	こども写真事業	店舗設備	85,147	11,118	29,325	41,901	167,491	22 [61]
東北地域店舗 福島店(福島県 福島市)他	こども写真事業	店舗設備	201,564	27,219	73,182	148,138	450,104	53 [129]
関東地域店舗 水戸店(茨城県 水戸市)他	こども写真事業	店舗設備	1,333,973	270,225	629,143	1,178,807	3,412,150	470 [952]
中部地域店舗 各務原店(岐阜 県各務原市)他	こども写真事業	店舗設備	412,610	68,475	191,162	444,118	1,116,366	133 [325]
近畿地域店舗 南巽店(大阪市 生野区)他	こども写真事業	店舗設備	510,537	61,548	229,088	507,915	1,309,089	166 [374]
中国地域店舗 倉敷笹沖店(岡 山県倉敷市)他	こども写真事業	店舗設備	194,230	25,093	82,684	164,397	466,405	44 [126]
四国地域店舗 松山店(愛媛県 松山市)他	こども写真事業	店舗設備	63,109	14,348	29,867	55,378	162,704	16 [44]
九州地域店舗 香椎店(福岡市 東区)他	こども写真事業	店舗設備	254,412	31,671	112,544	195,148	593,776	91 [198]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記については、直営店舗の状況を記載しております。

3. 従業員数欄の[]内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

4. リースによる主な賃借設備は次のとおりであります。

なお、リース契約の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

設備の内容	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
撮影機材、照明設備、衣装、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	2～5	95,445	59,897

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社JVIS	本社他 (東京都八王 子市)	こども写真 事業	写真生産施 設・機械・ 設備	674,694	259,854	576,498 (11,164)	—	1,511,047	113 [309]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の [] 内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	高槻店他25店 舗 (大阪府高 槻市)	こども写真 事業	店舗設備	971,030	—	自己資金	24年1月	24年12月

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金及び敷金を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 新店出店予定につきましては、ディベロッパーの開発進捗状況、開発行為許可申請に対する所轄官庁の許可日数や工事中の気象・天候等により、左右されることがあります。

②国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社JVIS	本社他 (東京都八 王子市)	こども写真 事業	写真生産施 設・機械・ 設備の入替	1,177,600	—	自己資金	24年1月	24年12月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
上海豊匠服飾 有限公司	中華人民共 和国上海市	衣装製造卸 売事業	縫製工場	68,750	—	自己資金	24年3月	24年4月

(2) 重要な除却等

こども写真事業における店舗の移転・改装、設備の更新、写真生産施設・機械・設備の入替等のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月19日 (注)	100,000	17,185,650	101,200	1,885,950	101,200	2,055,449

(注) 有償第三者割当

発行株数 100,000株 発行価格 2,024円

資本組入額 1,012円 割当先 野村證券(株)

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	29	48	105	8	15,808	16,026	—
所有株式数 (単元)	—	26,939	1,951	52,237	17,304	12	73,233	171,676	18,050
所有株式数の 割合(%)	—	15.69	1.13	30.43	10.08	0.01	42.66	100.00	—

(注) 自己株式6,258株は、「個人その他」に62単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
㈱トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	4,500	26.18
本村 昌次	大阪府吹田市	2,312	13.45
富士フイルム㈱	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	560	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	518	3.01
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	355	2.07
山本 滋	大阪府吹田市	342	1.99
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	294	1.71
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
本村 初江	大阪府吹田市	200	1.16
計	—	9,991	58.13

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,161,400	171,614	同上
単元未満株式	普通株式 18,050	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	—	—
総株主の議決権	—	171,614	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	6,200	—	6,200	0.04
計	—	6,200	—	6,200	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	16,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,258	—	6,258	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定実現を目指してまいります。また、1株当たり当期純利益(EPS)が100円を大きく超えた段階で、株式分割などの利益還元策を検討いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	773,072	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,524	1,703	1,007	872	1,618
最低(円)	1,100	851	525	662	665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,358	1,618	1,610	1,578	1,359	1,280
最低(円)	1,105	1,164	1,354	1,301	1,063	1,105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		本村 昌次	昭和19年9月3日生	昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成21年3月 代表取締役会長（現任）	注4	2,312,700
代表取締役 社長	店舗開発本 部長	川村 廣明	昭和37年12月8日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 専務取締役経営企画室長 平成21年3月 代表取締役社長 平成23年3月 代表取締役社長兼店舗開発本部長 （現任）	注4	53,960
専務取締役	商品本部長	牧野 俊介	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 常務取締役営業企画室長 平成20年1月 常務取締役商品本部長 平成21年3月 常務取締役商品本部長兼韓国事業担 当 平成21年3月 スタジオアリスコリア・カンパ ニー・リミテッド代表取締役社長（現 任） 平成22年1月 専務取締役商品本部長兼スタジオア リス・アカデミーテクニカルマネジ メント部長 平成23年1月 専務取締役商品本部長（現任）	注4	68,960
常務取締役	管理本部長 兼人事部長 兼情報シス テム部長	宗岡 直彦	昭和30年10月27日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成9年3月 同社社長室営業企画担当 平成13年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 (株)アリスキャリアサービス代表取締 役社長（現任） 平成19年3月 取締役人事部長 平成20年1月 取締役業務本部長兼人事部長兼情報 システム部長兼教育研修部長 平成21年1月 取締役管理本部長兼人事部長兼情報 システム部長 平成22年1月 常務取締役管理本部長兼人事部長兼 情報システム部長（現任）	注4	5,460
取締役	経営企画室 長	山口 正信	昭和29年8月12日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成8年3月 同社社長室営業企画担当 平成10年3月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成17年3月 取締役店舗開発部長 平成18年12月 スタジオアリスコリア・カンパ ニー・リミテッド代表取締役社長 平成19年1月 取締役建築設計部長兼海外事業担当 平成19年8月 取締役小商圏事業部長兼海外事業担 当 平成20年6月 愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司 董事長 平成21年3月 取締役経営企画室長（現任）	注4	34,320
取締役	内部統制室 長	小正 由美子	昭和30年3月21日生	平成7年10月 当社入社 平成14年4月 執行役員 平成17年3月 取締役経理部長 平成19年7月 取締役内部統制準備室長 平成21年1月 取締役内部統制室長（現任）	注4	5,180
取締役	営業本部長 兼ペット写 真部長	田中 和幸	昭和33年6月14日生	昭和56年4月 小西六写真工業(株)（現コニカミノル タホールディングス(株)）入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 執行役員 平成19年3月 取締役営業本部長 平成20年1月 取締役営業本部長兼ペット写真部長 兼ストアマーケティング部長 平成21年1月 取締役営業本部長兼ペット写真部長 （現任）	注4	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新規事業部長	杉田 浩子	昭和34年12月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年3月 当社取締役 平成17年3月 当社常務取締役 平成18年2月 当社取締役兼株式会社MARIMO 代表取締役 平成20年12月 当社取締役兼 株式会社MARIMO&JVIS専務取締役 (現 株式会社JVIS) 平成21年3月 当社取締役退任 平成23年4月 当社新規事業部長(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	注5	25,760
取締役		田崎 學	昭和23年11月8日生	昭和47年7月 日本マクドナルド(株)(現日本マクドナルドホールディングス(株))入社 平成元年12月 日本トイザラス(株)入社 平成5年4月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成18年6月 当社顧問 平成18年7月 (株)バンダイナムコホールディングス 事業アドバイザー 平成20年4月 (株)ナムコ取締役 平成21年6月 (株)バンダイナムコホールディングス 取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	注4	1,000
常勤監査役		三宅 順二郎	昭和14年1月9日生	昭和36年4月 いづみや(株)(現イズミヤ(株))入社 平成元年5月 同社専務取締役 平成12年3月 イズミヤ総研(株)代表取締役社長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	注6	1,100
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 馬瀬法律特許事務所入所 昭和48年9月 山上法律事務所開業 平成14年3月 当社監査役(現任) 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同(現任)	注7	—
監査役		竹内 定夫	昭和23年6月2日生	昭和51年9月 クーパースアンドライブランド会計 事務所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所開設 (現 ふじ総合会計・法律事務所) 平成10年1月 監査法人はるか代表社員(現任) 平成14年6月 日本サード・パーティ株式会社 社外監査役(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任)	注8	—
計						2,512,240

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
2. 田崎學氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役3氏は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 任期は、平成23年3月30日開催の定時株主総会から2年であります。
5. 任期は、平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年であります。
6. 任期は、平成23年3月30日開催の定時株主総会から4年であります。
7. 任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年であります。
8. 任期は、平成24年3月29日開催の定時株主総会から3年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、コンプライアンスを含む経営の諸問題に対しての「透明性」「効率性」「公正性」「機動性」を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。社会の一員としての高い倫理観、また、創業時からの経営理念の継承を重視しコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、より良い体制を構築すべく、組織・諸制度の改善・改革に取り組んでおります。

② 企業統治の体制

企業統治で最も重要なことは、企業経営者の事業観と倫理観であり、善悪より利益を重んじる倫理観では企業統治はできません。この倫理観の欠如や希薄さ、また、優先順位が低い場合、企業は利益のみを追求し、法令をも犯す可能性が高くなります。そのようなにならないためには、先ず経営者が高い倫理観を持ち、組織風土に正しい倫理観を醸成し、そして役職員に浸透させていかなければなりません。

1) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役設置会社であります。取締役は9名で、内1名は社外取締役（平成24年3月30日現在）で構成されております。取締役会は定例として毎月1回以上、経営会議は月2回以上開催し、経営方針及び経営計画、その他重要な事項に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役会の設置会社であり、監査役は3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

この考えのもと、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

3) 企業統治の体制を浸透させるための方針

当社は、経営理念に企業活動と従業員が働く目的を掲げ、更に、事業領域と人々の暮らしの豊かさに貢献すべきであると定めており、企業の存在理由を明確に定義しております。

また、従業員の行動理念となる4つの社訓を以下の通り定めております。

i) 「店は客のためにある。」

お客様あつての店舗であり、全ての事業活動はお客様のためにあるという判断基準や行動規準を与えています。

ii) 「損得の前に善悪がある。」

何か行動を起こす前に、そのことが損するとか得するとかではなく、損得抜きで行わなければならないことかどうか考え、行動していかなければならないことを戒めています。

iii) 「仕事を楽しめる」ようになること。

全従業員が仕事を楽しみ、また、楽しく働くため、主体性とプライドを持ち、指示を待つのではなく「自ら考え、自ら判断する」ことを推進しています。

iv) 「努力する」はダメ「変える」こと。

常識や従来の慣行、また、過去の成功事例にとらわれず、現状否定と自己否定を常に行い、新しいことに挑戦する革新的な思考や行動を求めています。

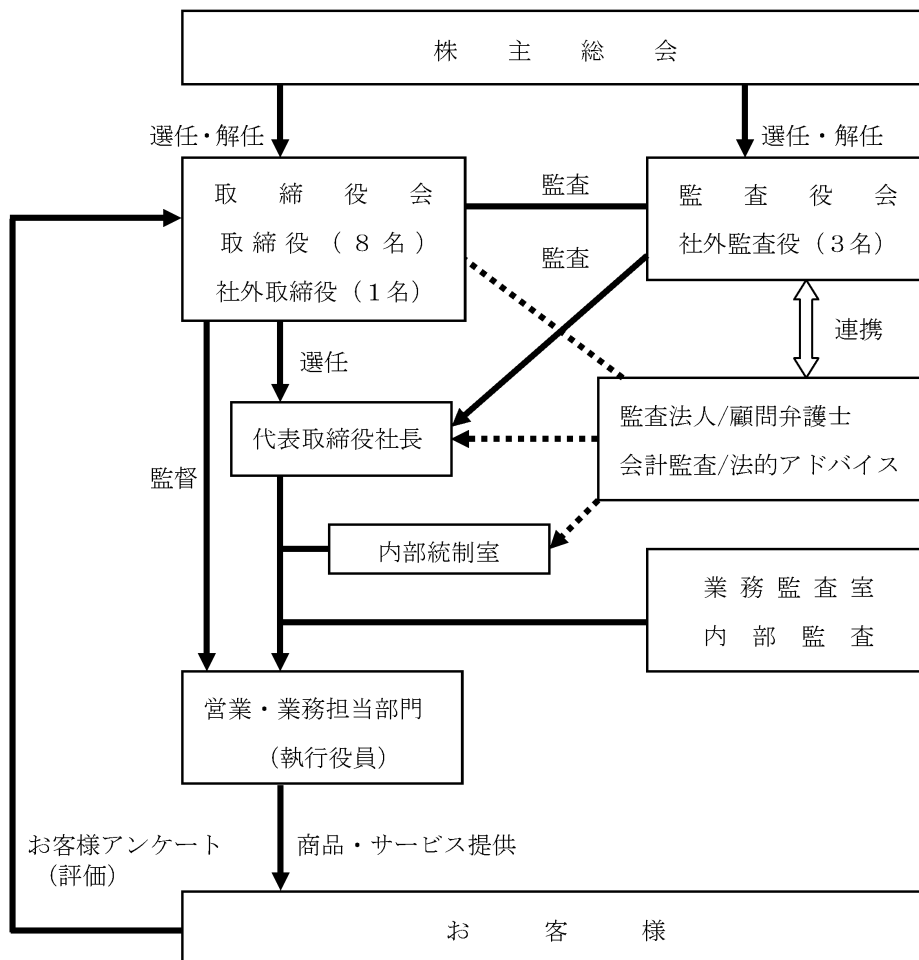
企業運営においては、「サッカー型経営の確立」を経営基本方針とし、これを推進しております。「サッカー型経営」とは、従業員一人一人がプライドを持ち、上司の指示を待つのではなく、「自ら考え、自ら判断する」と定義しており、全従業員がこの経営基本方針を理解し共有することで、主体的な状況判断により、お客様に的確な行動ができるようになります。

以上の経営理念、社訓、経営基本方針を周知徹底するために、これらと新年度の経営方針、並びに、経営政策等を記載した経営方針書を作成・配布するとともに、毎年、経営方針発表会、及び、地区別方針発表会を開催し、代表者自らその方針書の内容の説明を行っております。

そのほか、コーポレート・ガバナンスの一環として、新入社員に対しても、経営幹部全員が参加する入社

式・懇談会を開催し、経営の基本的考え方の周知徹底を図っております。

取締役・執行役員や従業員もこれらの考え方に基づき、一定の範囲で仕事を委任、または任命され、主体的に判断・行動し、業務報告を行うようにしております。



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方は下記の通りである。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社員の行動理念である社訓に基づき、取締役、及び、使用人が業務の遂行にあたっており、コンプライアンス強化においては、総務部、業務監査室等が、遵法指導やモニタリングを行っております。

そのほか、内部通報制度を活用し、不祥事の未然防止を図っております。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の政策決定に伴う将来的な損失の発生においては、政策決定の前段階で想定できる事項を考慮した上で意思決定を行うこととしております。

社内外で発生する緊急事態に対しては、緊急対策マニュアルを定め、緊急連絡体制を整備するとともに、その程度により、代表取締役、または、担当取締役を責任者とする緊急対策本部を設置、対処し、損害の未然防止、または、損害を最小限度にとどめられるようにしております。

3) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

委任または任命された業務遂行を行う取締役、執行役員、部・室長は、事前に経営計画、予算編成、業務計画を提案し、経営会議、営業部長会議等の審議・検討を経て、その承認のもとに業務執行を行っております。業務執行の結果については、必要により、経営会議等で経過説明、状況報告を行い、構成員による質疑、助言、修正提案を受けるなどの業務執行の統制により、効率的に行われることを確保しております。

また、毎年、前年度の経営実績をベースとした向こう5ヶ年の長期経営計画を策定し、当該計画に従って業務が遂行されるよう、取締役会、及び、経営会議等において定期的に遂行状況を確認しております。

4) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議等における構成員の業務計画、経過報告、業務報告等は、すべてその資料とともに議事録として保管しております。

5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等の代表取締役は、取締役会又は経営会議で経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受けております。また、経営企画室に関係会社管理担当を設置し、業務執行の状況を把握できる体制を構築するとともに、子会社等に対して必要な指示、助言、指導を行い、業務の適正を確保しております。

法令に関する事項や契約事項についても、総務部に相談窓口を設け、子会社の業務執行に必要な事項に対して顧問弁護士等の専門的な判断を提供しております。

そのほか、当社との正確で適正な連結決算ができる体制整備による連結決算の作成、並びに、開示を行うとともに、緊急事態が発生した場合、直ちに連絡・通報が行われ、必要な対応が行える体制を整えております。

6) 監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

取締役及び使用人は、法令・定款に違反する重大な事実、不正行為、または、会社に著しい損害を与える恐れがある事実を発見した場合、当該事実に関する事項を速やかに監査役に報告します。また、監査役が監査に必要な範囲で業務執行に関する事項の報告を求めた場合にも、これに協力します。

監査役は、会計監査人から年2回以上、会計監査の状況、及び、結果の報告を受けるとともに、意見を交換して会社の適正な会計処理を確認しております。

7) 監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役は、その必要により、総務部、並びに、業務監査室のスタッフに監査業務を行うに必要な資料の提供や整理・保管を指示し、特命による監査を行うことができます。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。

9) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部を対応統括部署とし、関係部署と協議、対応しております。また、平素から警察当局や弁護士との連携を深め、企業防衛協議会に参加するなど情報収集にあたっております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機発生時の対応等を定めた危機管理マニュアルを制定し、危機回避策の作成指示、検証、及び、評価を行っております。万が一、予想できない事象が発生した場合は、危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討と決定、並びに、実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討と決定、並びに、実施等を行うこととしております。

⑤ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

1) 内部監査の状況

業務監査室は4名で構成されており、内部監査は店舗を中心に監査、及び、調査を計画的且つ定期的を実施しております。改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況を報告させる等、実効性の高い体制を組んでおります。さらに、その内容は取締役会、経営会議に報告されております。また監査役は必要に応じ、この内部監査に同行し内部監査状況を監視できる体制にしております。

2) 監査役監査の状況

監査役会は3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。監査役は、定時、臨時取締役会、及び、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申し、監査役会を毎月1回開催すると共に、各会議事録等の重要資料を閲覧の上、業務執行状況の確認を行い、内部監査、及び、会計監査人の往査に同行し状況を確認することにより、適正な監査を実施しております。

3) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、その会計監査を受けているほか、必要に応じ会計監査人は監査役会と意見交換を行っております。

法律顧問としては、協和綜合法律事務所と顧問契約を結び、法律問題に関する助言と指導を受けております。

税務顧問としては、税理士法人SORAと顧問契約を結び、税務に関する助言と指導を受けております。

このように外部の専門家の目を通して、経営の透明性、及び、コンプライアンス経営の徹底を図ることができる体制としております。

4) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。当社と同監査法人、及び、同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

○ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
西村 猛氏、藤川 賢氏（所属は有限責任監査法人トーマツ）

○ 監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士6名、その他5名

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役・社外監査役のコーポレートガバナンスにおいて果たす機能及び役割は、業務執行者から独立した立場で業務執行機関の監督機能強化を目的としております。

また、高度な専門性と幅広い見識を持って業務執行の是非について適切な意見を述べていただける人材を選任しております。

社外取締役・社外監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的視点で当社の経営監視がなされております。

社外取締役田崎學氏は、株式会社バンダイナムコホールディングスの社外取締役であります。当社と同社との間には利害関係等はありません。また、同社における長年の勤務を通じての幅広い知識・経験を有しており、専門的視点で当社の経営監視がなされております。

社外監査役3名のうち1名は当社株主ではありますが、取引関係、その他の利害関係はございません。社外監査役三宅順二郎氏は、大会社において財務部門担当の取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的視点で当社の経営監視がなされております。

社外監査役山上和則氏は、弁護士及び弁理士の資格を有する法律の専門家として、専門的視点で当社の経営監視がなされております。

社外監査役竹内定夫氏は、会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士として、専門的視点で当社の経営監視がなされております。

⑦ 役員報酬の状況

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,684	153,684	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	29,112	29,112	—	—	—	4

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

3) 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は国内の上場会社の役員別報酬水準を参考として、当社の収益状況、給与水準を総合的に勘案して、報酬案を取締役については取締役会に、監査役については監査役会に提案し、決定しております。

⑧ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己の株式の取得を株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	3,500	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	3,500	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)の助言・指導についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,907,339	8,897,707
受取手形及び売掛金	※3 1,085,193	※3 770,186
商品及び製品	95,176	100,930
仕掛品	56,002	28,695
原材料及び貯蔵品	592,322	660,135
繰延税金資産	494,195	161,231
その他	1,336,594	1,353,941
貸倒引当金	△62,200	△46,550
流動資産合計	10,504,624	11,926,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 7,464,710	※4 7,770,237
減価償却累計額	△3,754,096	△3,962,096
建物(純額)	3,710,614	3,808,140
機械装置及び運搬具	774,193	820,650
減価償却累計額	△600,698	△645,983
機械装置及び運搬具(純額)	173,495	174,666
工具、器具及び備品	3,611,938	3,485,569
減価償却累計額	△2,897,494	△2,445,965
工具、器具及び備品(純額)	714,444	1,039,604
土地	650,076	650,076
リース資産	2,449,566	1,949,760
減価償却累計額	△1,166,329	△1,275,553
リース資産(純額)	1,283,237	674,207
建設仮勘定	5,527	—
有形固定資産合計	6,537,395	6,346,695
無形固定資産		
のれん	92,545	68,578
その他	510,001	472,133
無形固定資産合計	602,547	540,712
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 57,418	※1 35,191
長期貸付金	200,000	207,335
繰延税金資産	983,115	1,223,500
敷金及び保証金	2,891,907	2,831,164
その他	12,338	11,915
貸倒引当金	△128,900	△142,235
投資その他の資産合計	4,015,880	4,166,871
固定資産合計	11,155,823	11,054,279
資産合計	21,660,448	22,980,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,555	—
買掛金	—	323,779
短期借入金	※2 1,813,600	※2 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	—	73,332
リース債務	1,129,220	988,805
未払法人税等	1,433,842	1,195,585
賞与引当金	9,288	3,013
未払費用	1,208,635	1,174,126
事業整理損失引当金	460,000	—
関係会社整理損失引当金	—	181,000
その他	1,516,924	1,238,855
流動負債合計	8,007,067	6,528,498
固定負債		
長期借入金	—	36,670
リース債務	521,850	347,004
資産除去債務	—	385,605
退職給付引当金	353,593	410,543
その他	86,175	134,014
固定負債合計	961,619	1,313,837
負債合計	8,968,687	7,842,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	8,631,841	10,924,541
自己株式	△9,206	△9,222
株主資本合計	12,564,034	14,856,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133	—
為替換算調整勘定	△99,429	△99,137
その他の包括利益累計額合計	△99,563	△99,137
少数株主持分	227,290	380,642
純資産合計	12,691,761	15,138,222
負債純資産合計	21,660,448	22,980,558

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	32,840,167	34,107,813
売上原価	※1 21,560,033	※1 22,196,721
売上総利益	11,280,133	11,911,092
販売費及び一般管理費	※2 6,495,850	※2 6,013,326
営業利益	4,784,283	5,897,765
営業外収益		
受取利息	4,237	3,479
受取家賃	34,023	31,555
受取補償金	—	9,651
受取手数料	7,471	—
受取賃貸料	7,600	6,687
雑収入	16,397	30,343
営業外収益合計	69,730	81,717
営業外費用		
支払利息	59,807	40,341
賃貸費用	11,424	—
店舗解約損	43,473	47,847
為替差損	45,133	5,842
貸倒引当金繰入額	※3 28,900	※3 13,335
雑損失	14,829	16,567
営業外費用合計	203,568	123,933
経常利益	4,650,445	5,855,550
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 10,490
事業整理損失引当金戻入額	—	44,447
特別利益合計	—	54,937
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 54,125
固定資産廃棄損	※6 200,971	※6 157,440
減損損失	※7 240,859	※7 54,529
関係会社株式評価損	99,999	—
関係会社整理損	—	※8 146,219
関係会社整理損失引当金繰入額	—	181,000
事業整理損	※9 847,032	—
事業整理損失引当金繰入額	460,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249,231
災害による損失	—	65,141
特別損失合計	1,848,863	907,687
税金等調整前当期純利益	2,801,582	5,002,800
法人税、住民税及び事業税	2,056,358	2,145,218
法人税等調整額	△487,895	56,626
法人税等合計	1,568,463	2,201,844
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,800,955
少数株主利益	27,102	120,450
当期純利益	1,206,016	2,680,505

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,800,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	169
為替換算調整勘定	—	330
その他の包括利益合計	—	※2 499
包括利益	—	※1 2,801,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,680,948
少数株主に係る包括利益	—	120,507

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,885,950		1,885,950
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,885,950		1,885,950
資本剰余金				
前期末残高		2,055,449		2,055,449
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,055,449		2,055,449
利益剰余金				
前期末残高		7,855,316		8,631,841
当期変動額				
剰余金の配当		△429,491		△429,485
当期純利益		1,206,016		2,680,505
連結範囲の変動		—		41,680
当期変動額合計		776,525		2,292,700
当期末残高		8,631,841		10,924,541
自己株式				
前期末残高		△9,022		△9,206
当期変動額				
自己株式の取得		△183		△16
当期変動額合計		△183		△16
当期末残高		△9,206		△9,222
株主資本合計				
前期末残高		11,787,692		12,564,034
当期変動額				
剰余金の配当		△429,491		△429,485
当期純利益		1,206,016		2,680,505
自己株式の取得		△183		△16
連結範囲の変動		—		41,680
当期変動額合計		776,341		2,292,683
当期末残高		12,564,034		14,856,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△127	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	133
当期変動額合計	△5	133
当期末残高	△133	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52,363	△99,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,066	292
当期変動額合計	△47,066	292
当期末残高	△99,429	△99,137
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△52,491	△99,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,071	425
当期変動額合計	△47,071	425
当期末残高	△99,563	△99,137
少数株主持分		
前期末残高	206,244	227,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,046	153,352
当期変動額合計	21,046	153,352
当期末残高	227,290	380,642
純資産合計		
前期末残高	11,941,445	12,691,761
当期変動額		
剰余金の配当	△429,491	△429,485
当期純利益	1,206,016	2,680,505
自己株式の取得	△183	△16
連結範囲の変動	—	41,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,025	153,777
当期変動額合計	750,315	2,446,461
当期末残高	12,691,761	15,138,222

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,801,582		5,002,800
減価償却費		2,406,599		2,551,450
減損損失		240,859		54,529
のれん償却額		94,972		23,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		41,100		△2,584
受取利息		△4,237		△3,479
支払利息		59,807		40,341
為替差損益 (△は益)		△5,453		11,274
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,699		△6,283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		51,890		56,949
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)		—		181,000
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)		460,000		△460,000
有形固定資産廃棄損		161,977		156,842
事業整理損失		847,032		—
関係会社株式評価損		99,999		—
関係会社整理損		—		146,219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		249,231
売上債権の増減額 (△は増加)		△35,392		342,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)		173,042		△86,777
仕入債務の増減額 (△は減少)		△32,357		△99,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)		30,568		9,634
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△151,584		△60,263
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		260,405		△206,098
その他		△98,287		120,540
小計		7,400,826		8,022,475
利息の受取額		4,471		1,469
利息の支払額		△57,433		△40,341
法人税等の支払額		△1,534,936		△2,381,591
災害損失の支払額		—		△65,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,812,928		5,536,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,905	△6,000
定期預金の払戻による収入	101,696	—
有形固定資産の取得による支出	△2,357,756	△2,600,727
有形固定資産の売却による収入	232	10,703
貸付けによる支出	△50,071	△100
貸付金の回収による収入	50,065	19,888
無形固定資産の取得による支出	△223,321	△140,196
子会社株式の取得による支出	△35,000	—
差入保証金の差入による支出	△202,578	△126,894
差入保証金の回収による収入	90,266	179,148
その他	△590	△31,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,777,962	△2,696,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△463,600
セール・アンド・リースバックによる収入	1,124,945	1,263,494
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,061,642	△1,268,649
長期借入金の返済による支出	—	△73,332
配当金の支払額	△429,491	△429,485
自己株式の取得による支出	△183	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,372	△971,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,356	△11,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,416,237	1,858,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,920	6,513,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	126,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,513,157	※1 8,497,476

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱MARIMO & JVIS 上海久華紗服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱アリスキャリアサービス スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド 愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司 ㈱豊匠 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱JVIS 上海久華紗服飾有限公司 ㈱豊匠 なお、㈱豊匠については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱アリスキャリアサービス スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司、㈱豊匠）及び関連会社（スタジオアリスティワン・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド）及び関連会社（スタジオアリスティワン・カンパニー・リミテッド、愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (イ) 輸入材料 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ハ) 製品 主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ニ) 仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ホ) 上記以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ 有価証券 _____ 同左 ロ たな卸資産 (イ) 輸入材料 同左 (ロ) 商品 同左 (ハ) 製品 同左 (ニ) 仕掛品 同左 (ホ) 上記以外のたな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～49年 機械装置 4年～10年 器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 事業整理損失引当金</p> <p>連結子会社の(株)MARIMO&JVISの婚礼用ドレス事業からの撤退に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ホ 関係会社整理損失引当金</p> <p>連結子会社の上海久華紗服飾有限公司の清算に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>_____</p>	
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ40,487千円、税金等調整前当期純利益は275,516千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は2,084千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示していた買掛金は、支払手形がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は3,195千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は1,773千円)は、その金額に重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当連結会計年度は7,622千円)は、その金額に重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（非連結子会社株式）</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（関連会社株式）</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結子会社（株MARIMO & JVIS）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,213,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>86,400千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,867千円</td> </tr> </table> <p>※4. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	投資有価証券（非連結子会社株式）	57,000千円	投資有価証券（関連会社株式）	0千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,213,600千円	<u>差引額</u>	<u>86,400千円</u>	受取手形	17,867千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（非連結子会社株式）</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（関連会社株式）</td> <td style="text-align: right;">13,191千円</td> </tr> </table> <p>※2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>800,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,445千円</td> </tr> </table> <p>※4. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	投資有価証券（非連結子会社株式）	22,000千円	投資有価証券（関連会社株式）	13,191千円	当座貸越極度額	1,750,000千円	借入実行残高	950,000千円	<u>差引額</u>	<u>800,000千円</u>	受取手形	1,445千円
投資有価証券（非連結子会社株式）	57,000千円																								
投資有価証券（関連会社株式）	0千円																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																								
借入実行残高	1,213,600千円																								
<u>差引額</u>	<u>86,400千円</u>																								
受取手形	17,867千円																								
投資有価証券（非連結子会社株式）	22,000千円																								
投資有価証券（関連会社株式）	13,191千円																								
当座貸越極度額	1,750,000千円																								
借入実行残高	950,000千円																								
<u>差引額</u>	<u>800,000千円</u>																								
受取手形	1,445千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,822千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△132,727千円</p>																								
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,534,329千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,351千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,631,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,982千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">94,972千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,067千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,534,329千円	退職給付引当金繰入額	15,351千円	広告宣伝費	2,631,174千円	減価償却費	115,982千円	のれん償却費	94,972千円	貸倒引当金繰入額	34,067千円	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,240,166千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,588千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,893,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,033千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">23,966千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,240,166千円	退職給付引当金繰入額	28,588千円	広告宣伝費	2,893,557千円	減価償却費	86,033千円	のれん償却費	23,966千円	貸倒引当金繰入額	4,383千円
給料手当	1,534,329千円																								
退職給付引当金繰入額	15,351千円																								
広告宣伝費	2,631,174千円																								
減価償却費	115,982千円																								
のれん償却費	94,972千円																								
貸倒引当金繰入額	34,067千円																								
給料手当	1,240,166千円																								
退職給付引当金繰入額	28,588千円																								
広告宣伝費	2,893,557千円																								
減価償却費	86,033千円																								
のれん償却費	23,966千円																								
貸倒引当金繰入額	4,383千円																								
<p>※3. 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	25,000千円	<p>※3. 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	6,000千円																				
貸倒引当金繰入額	25,000千円																								
貸倒引当金繰入額	6,000千円																								
<p>※6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,672千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,304千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">38,994千円</td> </tr> </table>	建物	157,672千円	工具、器具及び備品	4,304千円	撤去費用	38,994千円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,744千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,563千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,278千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> </table>	建物	4千円	機械装置及び運搬具	10,094千円	工具、器具及び備品	391千円	機械装置及び運搬具	380千円	工具、器具及び備品	53,744千円	建物	150,563千円	工具、器具及び備品	6,278千円	撤去費用	597千円		
建物	157,672千円																								
工具、器具及び備品	4,304千円																								
撤去費用	38,994千円																								
建物	4千円																								
機械装置及び運搬具	10,094千円																								
工具、器具及び備品	391千円																								
機械装置及び運搬具	380千円																								
工具、器具及び備品	53,744千円																								
建物	150,563千円																								
工具、器具及び備品	6,278千円																								
撤去費用	597千円																								

前連結会計年度
(自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

※7. 以下の資産について減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	地域	金額
店舗	建物等	北海道	16,653千円
店舗	建物等	東北	7,745千円
店舗	建物等	関東	19,123千円
店舗	建物等	中部	9,072千円
店舗	建物等	近畿	3,926千円
店舗	建物等	中四国	13,695千円
店舗	建物等	九州	5,089千円
工場	建物等	関東	26,945千円
機材	器具備品 (リース資産)	—	138,606千円

原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

工場については、移転に伴い全額を減損損失として特別損失に計上しております。

機材については、設備更新に伴い使用を中止したことから全額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

※7. 以下の資産について減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	地域	金額
店舗	建物等	北海道	6,012千円
店舗	建物等	東北	4,732千円
店舗	建物等	関東	9,373千円
店舗	建物等	中部	2,951千円
店舗	建物等	近畿	21,505千円
店舗	建物等	中四国	9,954千円

原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
	<p>※8. 連結子会社である上海久華紗服飾有限公司の清算に伴い、当連結会計年度において関係会社整理損を計上しております。関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 336 1372 476"> <tr> <td>減損損失</td> <td>103,648千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>27,202千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,219千円</td> </tr> </table> <p>減損損失を認識した資産グループ</p> <table data-bbox="858 554 1410 659"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>上海</td> <td>103,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上海久華紗服飾有限公司の清算に伴い、同社の関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、関係会社整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	減損損失	103,648千円	棚卸資産評価損	27,202千円	その他	15,368千円	合計	146,219千円	用途	種類	地域	金額	工場	建物等	上海	103,648千円
減損損失	103,648千円																
棚卸資産評価損	27,202千円																
その他	15,368千円																
合計	146,219千円																
用途	種類	地域	金額														
工場	建物等	上海	103,648千円														

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>※9. 連結子会社である㈱MARIMO&JVISの婚礼用ドレス事業からの撤退に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">587,555千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">239,098千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,032千円</td> </tr> </table> <p>減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所等</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>74,155千円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>東北</td> <td>24,204千円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>上海</td> <td>94,486千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>394,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>㈱MARIMO&JVISの婚礼用ドレス事業の撤退に伴い、同社の関連する固定資産を転用または売却が困難であることから全額減損し、事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に零として見積もり、事業整理損として特別損失に計上しております。</p>	減損損失	587,555千円	棚卸資産評価損	239,098千円	その他	20,378千円	合計	847,032千円	用途	種類	地域	金額	事務所等	建物等	関東	74,155千円	工場	建物等	東北	24,204千円	工場	建物等	上海	94,486千円	のれん	のれん	—	394,709千円	—————
減損損失	587,555千円																												
棚卸資産評価損	239,098千円																												
その他	20,378千円																												
合計	847,032千円																												
用途	種類	地域	金額																										
事務所等	建物等	関東	74,155千円																										
工場	建物等	東北	24,204千円																										
工場	建物等	上海	94,486千円																										
のれん	のれん	—	394,709千円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,158,945千円
少数株主に係る包括利益	21,046
計	1,179,991

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△5千円
為替換算調整勘定	△53,122
計	△53,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	—	—	17,185,650
合計	17,185,650	—	—	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,996	242	—	6,238
合計	5,996	242	—	6,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,491	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	429,485	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,185,650	—	—	17,185,650
合計	17,185,650	—	—	17,185,650
自己株式				
普通株式	6,238	20	—	6,258
合計	6,238	20	—	6,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	429,485	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	773,072	利益剰余金	45	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,907,339千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△394,181千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,513,157千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ513,756千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,907,339千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△394,181千円	現金及び現金同等物	<u>6,513,157千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,897,707千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△400,231千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,497,476千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 資産除去債務増加高 407,124千円</p>	現金及び預金勘定	8,897,707千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,231千円	現金及び現金同等物	<u>8,497,476千円</u>
現金及び預金勘定	6,907,339千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△394,181千円												
現金及び現金同等物	<u>6,513,157千円</u>												
現金及び預金勘定	8,897,707千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,231千円												
現金及び現金同等物	<u>8,497,476千円</u>												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は非連結子会社に対する貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者(不特定多数)を顧客にしているため、各担当者が期日及び残高を管理する適切な債権管理を実施しております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,907,339	6,907,339	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,085,193		
貸倒引当金(*1)	△42,312		
	1,042,881	1,042,881	—
(3) 投資有価証券	418	418	—
(4) 長期貸付金	200,000		
貸倒引当金(*2)	△125,000		
	75,000	81,524	6,524
(5) 敷金及び保証金	2,891,907		
貸倒引当金(*3)	△3,900		
	2,888,007	2,721,990	△166,017
資産計	10,913,647	10,754,154	△159,492
(1) 支払手形及び買掛金	435,555	435,555	—
(2) 短期借入金	1,813,600	1,813,600	—
(3) 未払法人税等	1,433,842	1,433,842	—
(4) リース債務	1,651,070	1,640,927	△10,143
負債計	5,334,068	5,323,925	△10,143

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスクを加味し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社及び関連会社株式	57,000

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以上 (千円)
現金及び預金	6,907,339	—	—
受取手形及び売掛金	1,085,193	—	—
長期貸付金	—	—	200,000
合計	7,992,533	—	200,000

敷金及び差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は非上場株式であります。非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は非連結子会社に対する貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、各担当者が期日及び残高を管理する適切な債権管理を実施しております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,897,707	8,897,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	770,186		
貸倒引当金(*1)	△46,550		
	723,636	723,636	—
(3) 長期貸付金	207,335		
貸倒引当金(*2)	△138,335		
	69,000	80,161	11,161
(4) 敷金及び保証金	2,831,164		
貸倒引当金(*3)	△3,900		
	2,827,264	2,693,174	△134,090
資産計	12,517,608	12,394,680	△122,928
(1) 買掛金	323,779	323,779	—
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(3) 未払法人税等	1,195,585	1,195,585	—
(4) リース債務	1,335,810	1,336,527	717
(5) 長期借入金	110,002	109,417	△584
負債計	4,315,177	4,315,310	132

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスクを加味し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社及び関連会社株式	35,191

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,897,707	—	—
受取手形及び売掛金	770,186	—	—
長期貸付金	—	7,335	200,000
合計	9,667,894	7,335	200,000

敷金及び差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	418	637	△218
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	418	637	△218
合計		418	637	△218

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△353,593	△410,543
(2) 年金資産	(千円)	—	—
連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	(千円)	△353,593	△410,543

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	62,202	66,907
(2) 利息費用	(千円)	4,421	5,084
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	△2,586	11,964
退職給付費用(1)+(2)+(3)	(千円)	64,037	83,956

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 15,392</p> <p>未払費用 31,262</p> <p>未払事業税 110,215</p> <p>未払事業所税 12,198</p> <p>棚卸資産評価損 149,484</p> <p>事業整理損失引当金 187,174</p> <p>その他 8,292</p> <p style="text-align: right;">小計 514,020</p> <hr/> <p>評価性引当額 △19,824</p> <p>繰延税金資産合計 494,195</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 143,572</p> <p>役員退職慰労金 20,762</p> <p>関係会社株式評価損 88,702</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,969</p> <p>減損損失 300,112</p> <p>減価償却超過額 254,751</p> <p>電話加入権評価損 14,290</p> <p>貸倒引当金 51,541</p> <p>リース資産 145,590</p> <p>その他 6,998</p> <p style="text-align: right;">小計 1,035,292</p> <hr/> <p>評価性引当額 △30,612</p> <p>繰延税金資産合計 1,004,680</p> <p>繰延税金負債</p> <p>全面時価評価法による評価差額 21,564</p> <p>繰延税金負債合計 21,564</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割額 5.9</p> <p>評価性引当額の増減 1.6</p> <p>のれん償却額 7.0</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 14,497</p> <p>未払事業税 95,063</p> <p>その他 76,877</p> <p style="text-align: right;">小計 186,437</p> <hr/> <p>評価性引当額 △25,206</p> <p>繰延税金資産合計 161,231</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 147,729</p> <p>関係会社株式評価損 318,340</p> <p>減損損失 266,834</p> <p>減価償却超過額 244,313</p> <p>資産除去債務 139,959</p> <p>貸倒引当金 47,330</p> <p>リース資産 151,525</p> <p>その他 66,201</p> <p style="text-align: right;">小計 1,382,234</p> <hr/> <p>評価性引当額 △98,307</p> <p>繰延税金資産合計 1,283,927</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 41,560</p> <p>その他 61,940</p> <p>繰延税金負債合計 103,500</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割額 3.4</p> <p>評価性引当額の増減 △1.8</p> <p>のれん償却額 0.1</p> <p>税率変更 2.2</p> <p>その他 △0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p>

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="877 633 1436 786"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101,373千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.6%	平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
平成24年12月31日まで	40.6%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.6%						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.127%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	359,689千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,059
時の経過による調整額	3,376
資産除去債務の履行による減少額	<u>△21,519</u>
期末残高	<u>385,605</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,023,628	1,816,538	32,840,167	—	32,840,167
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,211,446	1,211,446	(1,211,446)	—
計	31,023,628	3,027,984	34,051,613	(1,211,446)	32,840,167
営業費用	25,982,342	3,136,655	29,118,998	(1,063,114)	28,055,883
営業利益（又は営業損失）	5,041,286	(108,670)	4,932,615	(148,332)	4,784,283
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	19,906,216	2,251,158	22,157,375	(496,927)	21,660,448
減価償却費	2,557,154	218,980	2,776,135	(274,562)	2,501,572
減損損失（注6）	240,859	—	240,859	—	240,859
資本的支出	3,662,117	76,196	3,738,314	(322,880)	3,415,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 ……スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業 ……婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は224,920千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は408,233千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

6. 上記のほか、「婚礼衣装製造卸売事業」において事業整理損に含めて計上している減損損失587,555千円があります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「こども写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

前連結会計年度のセグメント情報について、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）（以下「本会計基準」という）に準拠して作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。これは、従来までの取扱いにより開示した前連結会計年度のセグメント情報が本会計基準に準拠した場合と同様の開示がされているためであります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	こども 写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,453,110	654,702	34,107,813	—	34,107,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	1,408,382	1,408,735	△1,408,735	—
計	33,453,463	2,063,085	35,516,549	△1,408,735	34,107,813
セグメント利益	5,832,173	219,306	6,051,479	△153,713	5,897,765
セグメント資産	21,252,477	1,783,675	23,036,152	△55,594	22,980,558
その他の項目					
減価償却費	2,897,787	33,904	2,931,691	△378,435	2,553,256
減損損失（注6）	54,529	—	54,529	—	54,529
のれんの償却額	23,966	—	23,966	—	23,966
のれんの未償却残高	68,578	—	68,578	—	68,578
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,254,739	2,987	3,257,726	△356,235	2,901,490

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. 売上高△1,408,735千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益△153,713千円には、固定資産の調整額等60,219千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△213,933千円が含まれております。
3. セグメント資産△55,594千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△487,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産432,219千円が含まれております。

4. 減価償却費△378,435千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△356,235千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
6. 上記のほか、上海久華紗服飾有限公司において関係会社整理損に含めて計上している減損損失103,648千円があります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	株式会社 豊匠	京都市 伏見区	50,000 千円	卸売・ 貸衣装業	70.0	当社レンタ ル用衣装の 販売及びメ ンテナンス	リース資産 の取得 (注1)	358,819	リース 債務 (注4)	288,825
	スタジオア リスコリア・ カンパニー・ リミテッド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	こども 写真事業	100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注2)	—	長期 貸付金 (注3)	200,000
							利息の受取	3,016	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
 3. 子会社への貸付金に対し、125,000千円の貸倒引当金を計上しております。
 また、当連結会計年度において25,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
 4. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	スタジオア リスコリア・ カンパニー・ リミテッド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	こども 写真事業	100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金 (注2)	200,000
							利息の受取	2,984	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 子会社への貸付金に対し、131,000千円の貸倒引当金を計上しております。
 また、当連結会計年度において6,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 725円 55銭	1株当たり純資産額 859円 03銭
1株当たり当期純利益 70円 20銭	1株当たり当期純利益 156円 03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,206,016	2,680,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,206,016	2,680,505
期中平均株式数 (株)	17,179,485	17,179,397

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,691,761	15,138,222
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	227,290	380,642
(うち少数株主持分)	(227,290)	(380,642)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,464,471	14,757,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	17,179,412	17,179,392

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震におきまして、当社の東北地区ならびに関東地方で営業しております一部店舗において、建物、工具、器具及び備品、リース資産等に損害が発生いたしました。なお、被害金額を正確に見積もることは、現時点では困難でございます。</p> <p>また、地震による営業停止及び平成23年3月14日より実施されています計画停電に伴う営業縮小につきましても、影響金額の算定は困難でございます。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,813,600	1,350,000	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	73,332	1.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,129,220	988,805	1.25	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	36,670	1.78	平成25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	521,850	347,004	1.26	平成25年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,464,670	2,795,812	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,670	—	—	—
リース債務	347,004	—	—	—

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復義務	—	407,124	21,519	385,605

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用359,689千円を含んでおります。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	5,371,411	7,470,561	7,871,219	13,394,620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△762,839	629,753	484,295	4,651,591
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△509,610	296,112	198,190	2,695,812
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	△29.66	17.24	11.54	156.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,579,288	6,967,260
売掛金	654,482	645,380
原材料及び貯蔵品	209,634	220,664
前払費用	285,011	285,784
繰延税金資産	130,177	139,022
預け金	720,899	800,491
未収入金	91,645	77,363
短期貸付金	*1 830,000	—
その他	8,170	27,040
貸倒引当金	△39,000	△44,000
流動資産合計	7,470,309	9,119,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,266,222	6,663,914
減価償却累計額	△3,396,627	△3,554,467
建物（純額）	2,869,595	3,109,446
工具、器具及び備品	2,709,788	2,562,883
減価償却累計額	△2,152,723	△2,022,078
工具、器具及び備品（純額）	557,064	540,805
土地	73,577	73,577
リース資産	3,184,834	3,093,504
減価償却累計額	△1,542,997	△1,619,132
リース資産（純額）	1,641,836	1,474,372
建設仮勘定	5,527	—
有形固定資産合計	5,147,601	5,198,201
無形固定資産		
のれん	46,322	28,194
ソフトウェア	274,180	261,534
無形固定資産合計	320,502	289,728
投資その他の資産		
関係会社株式	763,423	776,614
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
長期前払費用	2,853	2,430
繰延税金資産	816,940	830,706
敷金及び保証金	2,807,568	2,807,097
その他	9,485	9,485
貸倒引当金	△128,900	△134,900
投資その他の資産合計	4,471,370	4,491,434
固定資産合計	9,939,474	9,979,365
資産合計	17,409,784	19,098,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 832,168	※1 796,820
リース債務	※1 1,129,220	※1 1,102,757
未払金	515,032	461,188
未払費用	938,214	989,616
未払法人税等	983,185	1,108,972
未払消費税等	165,944	204,468
前受金	413,454	255,733
その他	93,419	98,904
流動負債合計	5,070,638	5,018,460
固定負債		
リース債務	※1 521,850	※1 380,436
退職給付引当金	338,961	395,184
資産除去債務	—	385,605
その他	83,777	89,077
固定負債合計	944,589	1,250,303
負債合計	6,015,228	6,268,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	5,092,612	6,527,683
利益剰余金合計	7,462,362	8,897,433
自己株式	△9,206	△9,222
株主資本合計	11,394,555	12,829,609
純資産合計	11,394,555	12,829,609
負債純資産合計	17,409,784	19,098,373

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	30,675,845	32,958,318
売上原価	※2 22,495,030	23,346,832
売上総利益	8,180,815	9,611,486
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,827,520	※1 5,386,414
営業利益	3,353,294	4,225,071
営業外収益		
受取利息	※2 16,498	※2 11,029
受取家賃	20,356	20,417
受取補償金	—	9,651
受取手数料	7,471	—
受取賃貸料	7,600	6,687
雑収入	15,632	17,464
営業外収益合計	67,560	65,251
営業外費用		
支払利息	38,335	27,739
賃貸費用	4,176	—
店舗解約損	38,675	47,847
貸倒引当金繰入額	※2 28,900	※2 6,000
雑損失	14,644	12,147
営業外費用合計	124,732	93,734
経常利益	3,296,122	4,196,588
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 53,744
固定資産廃棄損	※3 196,955	※3 151,997
減損損失	※4 213,913	※4 54,529
関係会社株式評価損	99,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249,231
災害による損失	—	65,141
特別損失合計	510,869	574,644
税引前当期純利益	2,785,253	3,621,943
法人税、住民税及び事業税	1,477,079	1,780,000
法人税等調整額	△166,580	△22,611
法人税等合計	1,310,498	1,757,388
当期純利益	1,474,754	1,864,555

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,308,290	19.1	4,451,568	19.0
II 労務費	※1	7,998,238	35.6	8,706,292	37.3
III 経費	※2	10,188,502	45.3	10,188,971	43.7
売上原価		22,495,030	100.0	23,346,832	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 44,244千円</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 2,191,737千円</p> <p>賃借料 3,778,590千円</p> <p>リース料 825,399千円</p>	<p>※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 49,644千円</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 2,545,703千円</p> <p>賃借料 3,903,169千円</p> <p>事務用品費 647,248千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,750	24,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,345,000	2,345,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,047,349	5,092,612
当期変動額		
剰余金の配当	△429,491	△429,485
当期純利益	1,474,754	1,864,555
当期変動額合計	1,045,263	1,435,070
当期末残高	5,092,612	6,527,683
自己株式		
前期末残高	△9,022	△9,206
当期変動額		
自己株式の取得	△183	△16
当期変動額合計	△183	△16
当期末残高	△9,206	△9,222
株主資本合計		
前期末残高	10,349,476	11,394,555
当期変動額		
剰余金の配当	△429,491	△429,485
当期純利益	1,474,754	1,864,555
自己株式の取得	△183	△16
当期変動額合計	1,045,079	1,435,053
当期末残高	11,394,555	12,829,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,349,476	11,394,555
当期変動額		
剰余金の配当	△429,491	△429,485
当期純利益	1,474,754	1,864,555
自己株式の処分	△183	△16
当期変動額合計	1,045,079	1,435,053
当期末残高	11,394,555	12,829,609

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 輸入材料 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 輸入材料以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 輸入材料 同左 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～39年 器具備品 2年～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ40,487千円、税引前当期純利益は275,516千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は2,084千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は3,195千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度は1,773千円)は、その金額に重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当事業年度は3,626千円)は、その金額に重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)														
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,880千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動)</td> <td style="text-align: right;">141,442千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(固定)</td> <td style="text-align: right;">147,382千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	830,000千円	買掛金	800,880千円	リース債務(流動)	141,442千円	リース債務(固定)	147,382千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">774,632千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動)</td> <td style="text-align: right;">113,951千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(固定)</td> <td style="text-align: right;">33,431千円</td> </tr> </table>	買掛金	774,632千円	リース債務(流動)	113,951千円	リース債務(固定)	33,431千円
短期貸付金	830,000千円														
買掛金	800,880千円														
リース債務(流動)	141,442千円														
リース債務(固定)	147,382千円														
買掛金	774,632千円														
リース債務(流動)	113,951千円														
リース債務(固定)	33,431千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">818,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,737千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,789,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,235千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,820千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,554千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は5,575,141千円であります。</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,378千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">37,223千円</td> </tr> </table>	給料手当	818,820千円	退職給付引当金繰入額	11,737千円	広告宣伝費	2,789,354千円	減価償却費	49,235千円	貸倒引当金繰入額	19,820千円	営業外収益		受取利息	15,554千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	25,000千円	建物	157,378千円	工具、器具及び備品	2,353千円	撤去費用	37,223千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">836,337千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,595千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,184,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,362千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,917千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,738千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,563千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> </table>	給料手当	836,337千円	退職給付引当金繰入額	25,595千円	広告宣伝費	3,184,393千円	減価償却費	41,362千円	貸倒引当金繰入額	24,917千円	営業外収益		受取利息	10,738千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	6,000千円	建物	150,563千円	工具、器具及び備品	871千円	撤去費用	562千円
給料手当	818,820千円																																																
退職給付引当金繰入額	11,737千円																																																
広告宣伝費	2,789,354千円																																																
減価償却費	49,235千円																																																
貸倒引当金繰入額	19,820千円																																																
営業外収益																																																	
受取利息	15,554千円																																																
営業外費用																																																	
貸倒引当金繰入額	25,000千円																																																
建物	157,378千円																																																
工具、器具及び備品	2,353千円																																																
撤去費用	37,223千円																																																
給料手当	836,337千円																																																
退職給付引当金繰入額	25,595千円																																																
広告宣伝費	3,184,393千円																																																
減価償却費	41,362千円																																																
貸倒引当金繰入額	24,917千円																																																
営業外収益																																																	
受取利息	10,738千円																																																
営業外費用																																																	
貸倒引当金繰入額	6,000千円																																																
建物	150,563千円																																																
工具、器具及び備品	871千円																																																
撤去費用	562千円																																																

前事業年度
(自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日)

当事業年度
(自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日)

※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。
減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	地域	金額
店舗	建物等	北海道	16,653千円
店舗	建物等	東北	7,745千円
店舗	建物等	関東	19,123千円
店舗	建物等	中部	9,072千円
店舗	建物等	近畿	3,926千円
店舗	建物等	中四国	13,695千円
店舗	建物等	九州	5,089千円
機材	器具備品 (リース資産)	—	138,606千円

原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

機材については、設備更新に伴い使用を中止したことから全額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

5.

※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。
減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	地域	金額
店舗	建物等	北海道	6,012千円
店舗	建物等	東北	4,732千円
店舗	建物等	関東	9,373千円
店舗	建物等	中部	2,951千円
店舗	建物等	近畿	21,505千円
店舗	建物等	中四国	9,954千円

原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 53,744千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,996	242	—	6,238
合計	5,996	242	—	6,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	6,238	20	—	6,258
合計	6,238	20	—	6,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																										
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 こども写真事業における撮影用衣装等であります。 (イ) 無形固定資産 該当するものではありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">561,767</td> <td style="text-align: right;">413,470</td> <td style="text-align: right;">148,297</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,857千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">546,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,453千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,606千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) <p style="text-align: center;">_____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	561,767	413,470	148,297	1年内	91,960千円	1年超	59,897千円	合計	151,857千円	支払リース料	546,971千円	減価償却費相当額	529,312千円	支払利息相当額	9,453千円	減損損失	138,606千円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">309,940</td> <td style="text-align: right;">251,528</td> <td style="text-align: right;">58,412</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,897千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,484千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	309,940	251,528	58,412	1年内	45,360千円	1年超	14,536千円	合計	59,897千円	支払リース料	95,445千円	減価償却費相当額	89,872千円	支払利息相当額	3,484千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具、器具及び備品	561,767	413,470	148,297																																								
1年内	91,960千円																																										
1年超	59,897千円																																										
合計	151,857千円																																										
支払リース料	546,971千円																																										
減価償却費相当額	529,312千円																																										
支払利息相当額	9,453千円																																										
減損損失	138,606千円																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具、器具及び備品	309,940	251,528	58,412																																								
1年内	45,360千円																																										
1年超	14,536千円																																										
合計	59,897千円																																										
支払リース料	95,445千円																																										
減価償却費相当額	89,872千円																																										
支払利息相当額	3,484千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式763,423千円、関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式763,423千円、関連会社株式13,191千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部) (千円)	(流動の部) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 6,507	貸倒引当金 11,497
未払費用 31,262	未払事業税 85,008
未払事業税 75,376	その他 42,517
棚卸資産評価損 10,506	繰延税金資産合計 <u>139,022</u>
その他 6,525	(固定の部)
繰延税金資産合計 <u>130,177</u>	繰延税金資産
(固定の部)	退職給付引当金 142,261
繰延税金資産	関係会社株式評価損 74,067
退職給付引当金 137,618	減損損失 182,382
役員退職慰労金 20,762	減価償却超過額 244,313
関係会社株式評価損 125,070	資産除去債務 139,959
ゴルフ会員権評価損 8,969	貸倒引当金 47,330
減損損失 205,025	その他 41,951
減価償却超過額 254,751	繰延税金資産合計 <u>872,266</u>
貸倒引当金 51,541	繰延税金負債
電話加入権評価損 13,199	(固定の部)
繰延税金資産合計 <u>816,940</u>	資産除去債務に対応する除去費用 <u>41,560</u>
	繰延税金負債合計 <u>41,560</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 0.5	永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割額 5.9	住民税均等割額 4.7
その他 0.1	税率変更 2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.1%</u>	その他 <u>△0.2</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.5%</u>

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)						
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="877 633 1436 786"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が103,222千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.6%	平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
平成24年12月31日まで	40.6%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.6%						

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.127%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	359,689千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,059
時の経過による調整額	3,376
資産除去債務の履行による減少額	△21,519
期末残高	<u>385,605</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 663円 27銭 1株当たり当期純利益 85円 84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 746円 80銭 1株当たり当期純利益 108円 53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,474,754	1,864,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,474,754	1,864,555
期中平均株式数(株)	17,179,485	17,179,397

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,394,555	12,829,609
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,394,555	12,829,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,179,412	17,179,392

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震におきまして、当社の東北地区ならびに関東地方で営業しております一部店舗において、建物、工具、器具及び備品、リース資産等に損害が発生いたしました。なお、被害金額を正確に見積もることは、現時点では困難でございます。</p> <p>また、地震による営業停止及び平成23年3月14日より実施されています計画停電に伴う営業縮小につきましても、影響金額の算定は困難でございます。</p>	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,266,222	1,184,119	786,427 [54,529]	6,663,914	3,554,467	739,175	3,109,446
工具、器具及び備品	2,709,788	453,164	600,069	2,562,883	2,022,078	414,621	540,805
土地	73,577	—	—	73,577	—	—	73,577
リース資産	3,184,834	1,366,605	1,457,935	3,093,504	1,619,132	1,413,663	1,474,372
建設仮勘定	5,527	—	5,527	—	—	—	—
有形固定資産計	12,239,950	3,003,889	2,849,959 [54,529]	12,393,880	7,195,678	2,567,460	5,198,201
無形固定資産							
のれん	56,513	—	—	56,513	28,319	18,128	28,194
ソフトウェア	622,236	79,186	—	701,423	439,888	91,832	261,534
無形固定資産計	678,750	79,186	—	757,937	468,208	109,960	289,728
長期前払費用	15,945	900	774	16,071	13,641	970	2,430
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店舗の出店にかかるもの	314,034千円
	既存店舗の改装にかかるもの	715,568千円
	資産除去債務にかかるもの	154,516千円
工具、器具及び備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	453,164千円
リース資産	衣装の入替にかかるもの	1,366,605千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の退店、移転等にかかるもの	731,898千円
	店舗の減損損失	54,529千円
工具、器具及び備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	600,069千円
リース資産	衣装の入替にかかるもの	1,457,935千円

3. 当期減少額のうち [] 内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	39,000	44,000	19,917	19,082	44,000
貸倒引当金(固定)	128,900	6,000	—	—	134,900

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	92,680
預金の種類	
当座預金	6,104,202
普通預金	351,145
定期預金	400,231
定期積立預金	19,000
小計	6,874,579
合計	6,967,260

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	625,774
(株)田中コーポレーション	19,034
その他	571
合計	645,380

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
654,482	18,121,339	18,130,440	645,380	96.6	13.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
アルバム	45,524
フレーム	37,624
その他	137,515
合計	220,664

② 固定資産

イ. 関係会社株式

内訳	金額 (千円)
(株)JVIS	706,423
(株)豊匠	35,000
(株)アリスキャリアサービス	22,000
スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	0
スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド	13,191
合計	776,614

ロ. 敷金及び保証金

内訳	金額 (千円)
直営店舗	2,735,805
本社事務所	41,197
その他	30,095
合計	2,807,097

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)JVIS	774,632
(株)セブンシーズ	9,761
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	6,200
凸版印刷(株)	4,377
トレーディア(株)	1,129
その他	719
合計	796,820

ロ. リース債務

相手先	金額 (千円)
昭和リース(株)	321,443
東京センチュリーリース(株)	314,290
三菱UFJリース(株)	170,963
オリックス(株)	90,886
(株)豊匠	113,951
西善商事	39,666
その他	51,555
合計	1,102,757

ハ. 未払費用

相手先	金額 (千円)
未払人件費	844,358
未払賃借料	145,257
合計	989,616

ニ. 未払法人税等

相手先	金額 (千円)
未払法人税	664,286
未払地方税等	444,685
合計	1,108,972

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで												
定時株主総会	3月中												
基準日	12月31日												
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	_____												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.studio-alice.co.jp												
株主に対する特典(注)	<ol style="list-style-type: none"> 対象株主 毎年6月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。 発行基準 所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、株主写真撮影券を、持株数に応じて下記枚数贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>10枚</td> </tr> </table> 利用方法 当社店舗に予約いただき、利用時に株主写真撮影券を持参、引渡しにより4ツ切写真・フレーム付を贈呈する。 有効期間 株主写真撮影券の到着日(毎年9月中旬)から、翌年8月末日まで有効(約1年間) 	100株以上	500株未満	1枚	500株以上	1,000株未満	2枚	1,000株以上	10,000株未満	3枚	10,000株以上		10枚
100株以上	500株未満	1枚											
500株以上	1,000株未満	2枚											
1,000株以上	10,000株未満	3枚											
10,000株以上		10枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月31日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月31日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日近畿財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長川村廣明は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として実施した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への質的影響を考慮し、重要度の高いプロセスや見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても評価対象に追加しました。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長川村廣明は、平成23年12月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタジオアリスの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スタジオアリスが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタジオアリスの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スタジオアリスが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西村

猛

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川

賢

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西村

猛

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川

賢

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役川村廣明は、当社の第38期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。